

## 加入推進の取組状況

## 目 次

・ 加入推進関係の取組状況	.....1
・ 農業者年金の加入実績について	.....5
・ 平成30年度新規加入者状況調査集計結果（途中集計）	.....10
・ 平成30年度の加入推進の各段階における取組ポイント	.....14
・ 平成30年度加入推進特別研修会開催状況	.....16
・ 平成30年度下半期の加入推進の取組について	.....17
・ 加入推進の戸別訪問等の効果検証	.....20
・ 加入実績がでている市町村と全国平均との活動量の比較（H29年度）	.....23
・ 戸別訪問等の加入推進活動を行っている市町村数割合（実施率）	.....28
・ 戸別訪問等の加入推進活動を行っているJA数割合（実施率）	.....29

## 加入推進の取組状況

### 1 加入推進の目標等

#### 【第3期中期目標期間】

- (1) 第3期中期目標（平成25年度から29年度を期間）における新規加入については、農林水産大臣より「20歳から39歳までの基幹的農業従事者のうち農業者年金の被保険者の割合を現在の13%から29年度末までに20%に拡大する」との目標が指示された。
  
- (2) 当基金は、関係団体とも協議して、この目標達成のために29年度末の加入者累計を13万人とする目標を設定し、
  - ①「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動（25年度～27年度）」
  - ②「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動（28年度～29年度）」を関係団体と連携して展開した。
  
- (3) また、毎年度「加入推進の取組方針」を定め、これに基づき都道府県段階及び市町村段階の受託機関とともに加入推進活動に取り組んできた。
  
- (4) 29年度については、第3期中期目標・中期計画の最終年度であることから、戸別訪問の着実な実施などの基本的対応に加え、
  - ① 都道府県段階の受託機関に対して市町村段階における加入推進の進捗管理の徹底と助言・指導を要請
  - ② 全国農業会議所及びJA全中と連携し、農業委員会組織、JAグループそれぞれに対して、下半期の取組の一層の強化を図るために通知文を発出など、これまで以上の取組を行った。
  
- (5) この結果、29年度末の20歳から39歳までの基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の割合は平成29年度末に20.1%となり、目標を達成した。



(2) 第4期中期目標期間の30年度に入ってから8月までの新規加入者数の推移をみると、20歳から39歳の新規加入者は、765人と前年度同期を6人上回っている。

また、女性の新規加入者は、380人と前年度同期を1人上回った。

(3) 新規加入者へのアンケート結果では、加入前に農業者年金制度を「ほとんど知らなかった」、「全く知らなかった」が合わせて約5割、農業者年金に加入しなかった理由は、「加入に必要な詳しい説明を聞く機会がなかった」が3割以上となっている。

また、加入を決めたのは、「家族の勧め」、「戸別訪問」で約8割となっており、毎年度ほぼ同じ傾向にある。

(4) 30年度の加入推進については、戸別訪問の着実な実施などの基本対応に加え、① 市町村段階（農業委員会・JA）では、

- ・ 加入推進名簿の更新・整備、活用
- ・ 加入推進強化月間の設定
- ・ 制度説明会の実施、農委とJAの連携の着実な実施
- ・ JAの営農部署との連携

② 都道府県段階（農業会議・JA中央会）では、

- ・ 青色申告と併せた情報提供と働きかけ
- ・ 市町村段階の業務受託機関の取組の点検・助言、巡回指導、助言・指導後のフォローアップ、その他要請活動
- ・ 加入推進部長、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業協同組合役員、年金協議会役員等を対象とする研修会
- ・ 地方紙（地方版）の取材記事、広告、農業者の会合資料（〇〇周年記念誌等）等各種広報媒体を活用したPR
- ・ 新規就農者、若い農業者、女性農業者の農業者年金に関する理解の増進と適切な働きかけ

を取り組むこととした。

(5) また、戸別訪問活動に取り組む方々の農業者年金制度の内容・加入推進の重要性について理解が深まるよう、加入推進特別研修会（5月～10月の間に45府県で実施予定）を開催し、

- ① 基金の役職員、外部専門家による農業者年金制度の説明、
- ② 業務受託機関が行う当該年度の加入推進取組方針の発表、
- ③ 開催県における加入推進事例や、加入者・受給者の声の紹介を行っている。

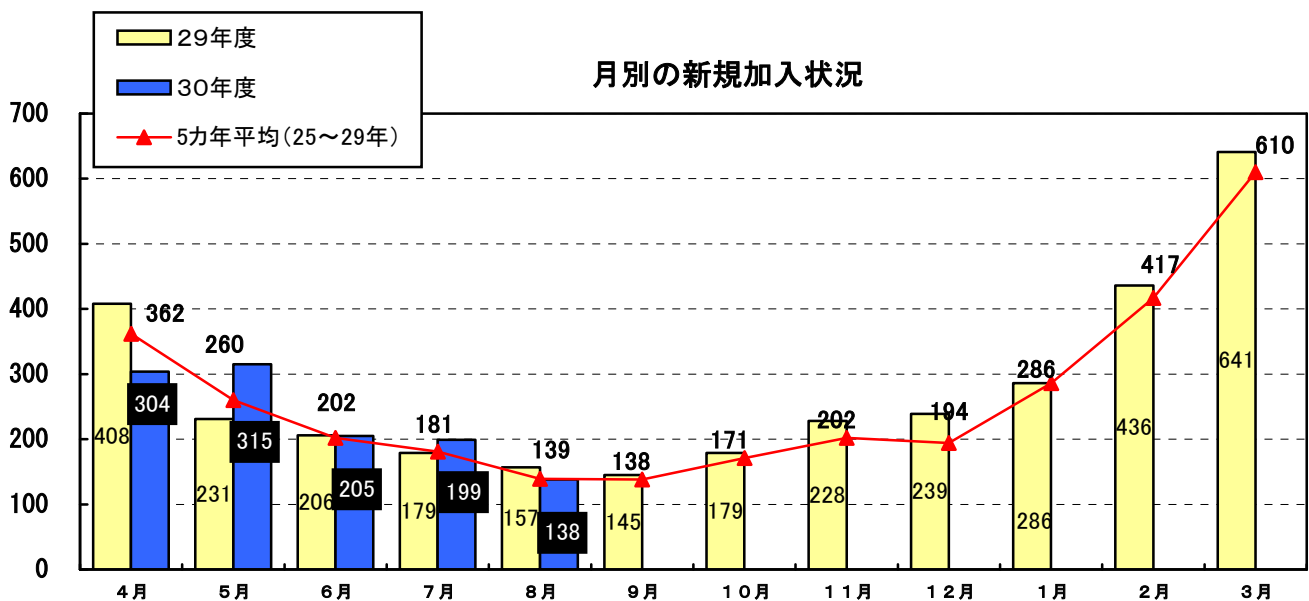
## 農業者年金の加入実績について

農業者年金の年度別新規加入者数等

(単位：人)

	新規加入者数	対前年度増減	年度末加入者累計
14年度	—	—	77,031
15年度	1,584	—	78,558
16年度	1,613	+29	80,114
17年度	1,653	+40	81,713
18年度	2,296	+643	83,972
19年度	4,173	+1,877	88,103
20年度	3,707	-466	91,729
21年度	3,908	+201	95,565
22年度	3,452	-456	98,984
23年度	3,203	-249	102,153
24年度	3,014	-189	105,135
25年度	3,452	+438	108,556
26年度	2,761	-691	111,292
27年度	3,068	+307	114,341
28年度	3,200	+132	117,515
29年度	3,335	+135	120,818
30年度	1,161	-20	121,970

(注) 資格取消等があるため、新規加入者数と年度末加入者累計の増加数は一致しない。



新規加入者の状況		男女計			政策支援加入	
			うち女性	うち39歳以下		うち区分3
新規加入者	29年度(8月)	1,181	379(32.1%)	759(64.3%)	347(29.4%)	221(63.7%)
	30年度(8月)	1,161	380(32.7%)	765(65.9%)	339(29.2%)	206(60.8%)

年度別 都道府県別・新規加入者の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (8月)
北海道	442	600	585	712	908	898	1,107	1,083	1,045	943	1,128	842	992	929	1,002	346
青森	22	16	47	65	108	73	97	80	51	80	79	64	78	129	100	30
岩手	52	62	86	89	184	111	98	79	68	65	80	56	69	60	58	24
宮城	74	66	50	56	66	71	97	112	94	105	99	72	105	83	76	25
秋田	17	20	18	31	38	47	42	37	41	38	63	37	28	55	54	14
山形	73	58	48	80	81	83	162	92	71	83	108	73	83	84	77	42
福島	31	20	18	31	95	101	73	81	46	64	79	53	48	46	47	25
茨城	11	15	12	32	78	51	47	58	72	126	151	75	83	85	82	24
栃木	40	54	53	68	115	115	127	92	69	71	79	64	66	74	40	19
群馬	13	14	8	16	74	79	84	47	43	52	44	25	98	52	91	25
埼玉	7	1	14	16	43	40	21	19	24	18	26	10	30	51	59	18
千葉	27	26	25	51	39	59	59	58	73	55	54	55	42	70	98	47
東京	3	0	1	5	14	9	6	9	18	7	11	8	11	3	13	7
神奈川	15	5	11	17	20	8	17	49	44	31	28	34	47	51	43	8
新潟	70	30	45	57	166	186	148	109	82	82	106	71	70	85	85	30
富山	12	5	5	10	22	13	19	3	7	12	12	13	4	8	6	2
石川	2	5	4	6	16	8	16	15	22	22	22	9	14	8	12	4
福井	5	7	10	18	25	19	6	10	16	10	10	6	6	11	16	4
山梨	4	0	1	6	9	20	31	17	20	12	13	25	21	12	22	8
長野	55	61	71	154	278	256	179	169	152	159	177	106	134	166	140	55
岐阜	10	10	17	14	37	31	19	34	23	25	36	51	28	27	24	14
静岡	8	10	11	26	79	89	92	64	47	52	56	46	35	59	59	23
愛知	2	4	6	29	57	55	35	34	21	29	34	34	30	26	44	15
三重	7	4	4	11	11	14	14	14	13	7	27	14	12	8	5	4
滋賀	2	5	5	1	17	13	15	12	5	7	8	4	12	13	14	1
京都	10	1	1	6	14	16	13	17	14	22	30	18	26	24	33	5
大阪	1	0	3	1	12	16	9	5	4	4	16	10	15	8	7	10
兵庫	4	11	10	19	24	22	24	18	15	18	21	18	14	23	16	12
奈良	2	6	3	2	10	4	5	7	8	6	12	7	10	11	14	2
和歌山	8	7	9	7	19	21	15	27	23	12	16	10	17	24	57	14
鳥取	3	2	2	6	17	20	25	19	10	14	14	12	16	15	27	6
島根	4	3	5	5	19	16	26	12	9	10	18	10	12	9	10	5
岡山	4	4	3	3	16	12	15	18	9	10	16	17	14	13	12	8
広島	9	5	5	6	21	21	7	16	22	14	11	24	13	10	8	4
山口	9	5	4	19	33	34	21	16	29	34	12	8	17	22	24	9
徳島	3	9	3	9	110	29	9	14	14	13	19	15	20	26	30	10
香川	6	2	8	8	13	13	15	8	19	16	15	16	13	23	23	5
愛媛	11	14	16	25	66	58	36	40	60	48	47	36	39	43	62	19
高知	4	0	7	6	33	28	34	47	24	24	16	26	26	40	53	19
福岡	8	11	25	31	60	93	88	57	86	81	58	54	57	48	71	14
佐賀	27	31	23	26	98	91	150	84	92	70	74	60	56	65	61	27
長崎	110	45	50	45	302	215	195	171	155	106	111	101	126	112	113	34
熊本	71	76	37	71	186	157	185	148	138	100	167	197	179	176	149	52
大分	32	17	13	32	64	66	52	45	26	38	27	27	34	38	32	11
宮崎	144	118	142	171	239	143	191	136	133	85	98	105	96	117	111	31
鹿児島	95	129	101	160	191	137	154	148	128	111	98	103	83	121	123	35
沖縄	15	19	28	37	46	46	28	22	18	23	26	40	39	37	32	15
全国計	1,584	1,613	1,653	2,296	4,173	3,707	3,908	3,452	3,203	3,014	3,452	2,761	3,068	3,200	3,335	1,161



**「加入者累計13万人早期達成3力年運動」の都道府県別進捗状況  
(20歳から39歳の新規加入者数、30年8月)**

	目標(人) ①	39歳以下の 新規加入者数(人) ②	達成率(%) ②/①	未達成者数(人) ①-②	備考
北海道	480	253	52.7%	227	

	目標(人) ①	39歳以下の 新規加入者数(人) ②	達成率(%) ②/①	未達成者数(人) ①-②	備考	
1	山口	10	6	60.0%	4	
2	山形	69	34	49.3%	35	
3	佐賀	41	19	46.3%	22	
4	大阪	14	6	42.9%	8	
5	長野	80	34	42.5%	46	
6	新潟	62	24	38.7%	38	
7	長崎	56	20	35.7%	36	
8	愛媛	37	13	35.1%	24	
9	鳥取	19	6	31.6%	13	
10	宮城	50	15	30.0%	35	
11	兵庫	34	10	29.4%	24	
12	福井	7	2	28.6%	5	
13	鹿児島	78	22	28.2%	56	
14	秋田	52	13	25.0%	39	
15	宮崎	82	20	24.4%	62	
16	大分	29	7	24.1%	22	
17	福島	63	15	23.8%	48	
18	岩手	64	15	23.4%	49	
19	沖縄	31	7	22.6%	24	
20	富山	9	2	22.2%	7	
21	石川	9	2	22.2%	7	
22	香川	18	4	22.2%	14	
23	熊本	147	31	21.1%	116	
24	徳島	38	8	21.1%	30	
25	高知	54	11	20.4%	43	
26	岐阜	25	5	20.0%	20	
27	栃木	85	16	18.8%	69	
28	静岡	66	12	18.2%	54	
29	千葉	120	21	17.5%	99	
30	山梨	23	4	17.4%	19	
31	青森	122	21	17.2%	101	
32	和歌山	61	10	16.4%	51	
33	岡山	25	4	16.0%	21	
34	京都	21	3	14.3%	18	
35	広島	21	3	14.3%	18	
36	奈良	15	2	13.3%	13	
37	群馬	68	9	13.2%	59	
38	埼玉	76	10	13.2%	66	
39	茨城	133	17	12.8%	116	
40	東京	25	3	12.0%	22	
41	福岡	86	10	11.6%	76	
42	神奈川	43	4	9.3%	39	
43	愛知	106	9	8.5%	97	
44	島根	12	1	8.3%	11	
45	滋賀	13	1	7.7%	12	
46	三重	21	1	4.8%	20	
	合計	2,800	765	27.3%	2,035	

**「加入者累計13万人早期達成3力年運動」の都道府県別進捗状況  
(女性の新規加入者数、30年8月)**

	目標(人) ①	女性の 新規加入者数(人) ②	達成率(%) ②/①	未達成者数(人) ①-②	備考
北海道	300	147	49.0%	153	

	目標(人) ①	女性の 新規加入者数(人) ②	達成率(%) ②/①	未達成者数(人) ①-②	備考
1 大阪	6	4	66.7%	2	
2 長崎	25	11	44.0%	14	
3 山口	7	3	42.9%	4	
4 京都	7	3	42.9%	4	
5 高知	19	8	42.1%	11	
6 佐賀	20	8	40.0%	12	
7 沖縄	10	4	40.0%	6	
8 群馬	25	10	40.0%	15	
9 島根	5	2	40.0%	3	
10 東京	8	3	37.5%	5	
11 長野	40	13	32.5%	27	
12 鹿児島	37	12	32.4%	25	
13 宮崎	36	11	30.6%	25	
14 千葉	48	14	29.2%	34	
15 熊本	57	16	28.1%	41	
16 秋田	22	6	27.3%	16	
17 新潟	23	6	26.1%	17	
18 山形	27	7	25.9%	20	
19 宮城	24	6	25.0%	18	
20 石川	4	1	25.0%	3	
21 香川	8	2	25.0%	6	
22 徳島	16	4	25.0%	12	
23 岐阜	12	3	25.0%	9	
24 岩手	34	8	23.5%	26	
25 広島	9	2	22.2%	7	
26 三重	9	2	22.2%	7	
27 山梨	14	3	21.4%	11	
28 兵庫	16	3	18.8%	13	
29 岡山	11	2	18.2%	9	
30 青森	56	10	17.9%	46	
31 愛媛	17	3	17.6%	14	
32 静岡	34	6	17.6%	28	
33 和歌山	30	5	16.7%	25	
34 奈良	6	1	16.7%	5	
35 茨城	51	8	15.7%	43	
36 福島	34	5	14.7%	29	
37 神奈川	14	2	14.3%	12	
38 栃木	35	4	11.4%	31	
39 福岡	35	4	11.4%	31	
40 埼玉	28	3	10.7%	25	
41 愛知	48	4	8.3%	44	
42 大分	13	1	7.7%	12	
43 鳥取	8	0	0.0%	8	
44 福井	3	0	0.0%	3	
45 富山	3	0	0.0%	3	
46 滋賀	4	0	0.0%	4	
合計	1,300	380	29.2%	920	

**「加入者累計13万人早期達成3力年運動」の都道府県別進捗状況  
(全体の新規加入者数、30年8月)**

	目標(人) ①	新規加入者数(人) ②	達成率(%) ②/①	未達成者数(人) ①-②	備考
北海道	681	346	50.8%	335	

	目標(人) ①	新規加入者数(人) ②	達成率(%) ②/①	未達成者数(人) ①-②	備考
1	長野	109	55	50.5%	54
2	大阪	20	10	50.0%	10
3	山口	18	9	50.0%	9
4	佐賀	54	27	50.0%	27
5	長崎	73	34	46.6%	39
6	山形	91	42	46.2%	49
7	岐阜	33	14	42.4%	19
8	福井	11	4	36.4%	7
9	宮城	69	25	36.2%	44
10	新潟	85	30	35.3%	55
11	愛媛	56	19	33.9%	37
12	千葉	152	47	30.9%	105
13	群馬	81	25	30.9%	56
14	沖縄	50	15	30.0%	35
15	宮崎	104	31	29.8%	73
15	鹿児島	118	35	29.7%	83
17	熊本	176	52	29.5%	124
18	島根	17	5	29.4%	12
19	高知	65	19	29.2%	46
20	石川	14	4	28.6%	10
21	大分	42	11	26.2%	31
22	岩手	96	24	25.0%	72
23	福島	100	25	25.0%	75
24	兵庫	50	12	24.0%	38
25	静岡	103	23	22.3%	80
26	鳥取	27	6	22.2%	21
27	岡山	37	8	21.6%	29
28	東京	33	7	21.2%	26
29	徳島	48	10	20.8%	38
30	香川	25	5	20.0%	20
31	山梨	41	8	19.5%	33
32	埼玉	96	18	18.8%	78
33	秋田	75	14	18.7%	61
34	京都	27	5	18.5%	22
35	富山	11	2	18.2%	9
36	青森	167	30	18.0%	137
37	栃木	106	19	17.9%	87
38	和歌山	87	14	16.1%	73
39	神奈川	52	8	15.4%	44
40	茨城	159	24	15.1%	135
41	広島	28	4	14.3%	24
42	三重	29	4	13.8%	25
43	福岡	110	14	12.7%	96
44	愛知	137	15	10.9%	122
45	奈良	20	2	10.0%	18
46	滋賀	16	1	6.3%	15
	合計	3,800	1,161	30.6%	2,639

平成30年度 新規加入者状況調査集計結果(途中集計)  
 (H30年4月～ 加入手続きの際にアンケート調査を実施)

平成30年8月8日現在

●平成30年度の新規加入者を対象(平成30年8月8日までの基金到着990名分の集計)

【回答者の構成割合】

◆年齢別

20歳代	19%
30歳代	42%
40歳代	23%
50歳代	13%
無回答	3%

◆男女別

男性	64%
女性	32%
無回答	4%

◆経営類型

稲作	23%	花き・花木	2%
麦類作	8%	その他の作物	3%
穀類・いも類・豆類	11%	酪農	7%
工芸農作物	1%	肉用牛	4%
露地野菜	14%	養豚	0%
施設野菜	14%	養鶏	0%
果樹類	10%	無回答	3%

◆経営形態等

経営主	20%	専業農家	39%	新規就農者(Uターン)	11%
経営主の家族	34%	農業所得を主とする農家	5%	新規就農者(Iターン)	3%
その他	1%	農業所得を従とする農家	1%	認定新規就農者	4%
無回答	45%	農業従事者(従業員など)	4%	認定農業者	30%
		その他	0%	その他	29%
		無回答	51%	無回答	23%

【加入推進名簿登載者であったか】

◆農業委員会

はい	27%
いいえ	20%
無回答	53%

◆農業協同組合

はい	19%
いいえ	17%
無回答	64%

問1 農業者年金に興味・関心を持ったきっかけは？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
農業者年金のことに興味・関心を持ったきっかけは何ですか。3つ以内で○をつけてください。	1 ポスター、ちらし	5%	6%	5%	4%	5%	6%	9%
	2 農業委員会やJA、町の広報誌	26%	27%	22%	19%	25%	30%	27%
	3 新聞	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
	4 ラジオ	2%	2%	2%	1%	2%	3%	4%
	5 基金HP	1%	1%	1%	0%	1%	1%	0%
	6 説明会や研修会に参加して	3%	4%	3%	5%	3%	3%	5%
	7 農業委員会やJAの関係者の戸別訪問で	21%	21%	20%	18%	21%	21%	24%
	8 家族から	32%	28%	40%	47%	35%	24%	17%
	9 友人、知人から (6の関係者以外)	7%	7%	5%	6%	6%	7%	9%
	10 インターネットでの情報	1%	1%	1%	0%	1%	2%	1%
	11 その他	2%	2%	1%	0%	1%	2%	4%
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

興味・関心を持ったきっかけは、「家族から」、「広報誌」、「戸別訪問」が多い。

問2 加入を決めたのは誰からの勧め？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
加入を決めたのは誰からの勧めでしたか。1つだけ○をつけてください。	1 農業委員会やJA関係者による戸別訪問	34%	37%	27%	30%	32%	37%	39%
	2 1以外の友人・知人	4%	4%	3%	2%	4%	5%	2%
	3 家族	44%	39%	56%	62%	49%	31%	24%
	4 税理士	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	5 ファイナンシャルプランナー	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	6 自分で判断	16%	18%	13%	5%	13%	25%	33%
	7 その他	2%	2%	1%	1%	2%	2%	2%
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

加入の決め手は、「家族」と「戸別訪問」。女性は約半分が「家族」。若い人ほど「家族」が多い。

問3 加入しようと思った農業者年金の魅力は？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
加入しようと思った農業者年金の魅力は何ですか。2つ以内で○をつけて下さい。	1 農家の老後生活の安定のための年金だから	20%	19%	22%	18%	22%	21%	16%
	2 国民年金に上乗せできるから	9%	9%	8%	7%	9%	8%	11%
	3 任意に加入・脱退ができるから	4%	4%	5%	5%	3%	3%	7%
	4 積立て方式だから	15%	15%	15%	15%	17%	14%	11%
	5 保険料が自由に(2万円~6万7千円)決められるから	9%	9%	7%	9%	7%	10%	12%
	6 終身年金で生涯年金が支給されるから	8%	8%	9%	9%	7%	10%	8%
	7 保険料の全額社会保険料控除などの税制優遇があるから	23%	23%	22%	19%	20%	26%	30%
	8 80歳までに死亡した場合に死亡一時金があるから	2%	2%	1%	1%	2%	2%	1%
	9 一定の要件を満たした場合の保険料補助があるから	8%	8%	7%	13%	10%	3%	2%
	10 よく分からない	2%	2%	2%	4%	2%	2%	1%
	11 その他	0%	1%	2%	0%	1%	1%	1%
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

加入したのは、「老後生活の安定のため」との回答が多く、「税制優遇」、「積立て方式」に魅力を感じている加入者が多い。

問4 農業者年金をどの程度知っていましたか？

( 世代別集計 )

設問	回答	全体	20代	30代	40代	50代
この度、農業者年金に加入していただきましたが、加入される前に農業者年金制度についてどの程度ご存じでしたか。一つだけ○をつけて下さい。	1 良く知っていた	4%	1%	3%	4%	8%
	2 ある程度知っていた	43%	28%	44%	51%	52%
	3 ほとんど知らなかった	38%	47%	39%	34%	29%
	4 全く知らなかった ( )は女性における数字	15% (22%)	24% (50%)	14% (24%)	11% (12%)	11% (15%)
		100%	100%	100%	100%	100%

( 就農時期別集計 )

設問	回答	全体	0~2年前	3~5年前	6年以上前
この度、農業者年金に加入していただきましたが、加入される前に農業者年金制度についてどの程度ご存じでしたか。一つだけ○をつけて下さい。	1 良く知っていた	4%	5%	1%	4%
	2 ある程度知っていた	43%	29%	39%	55%
	3 ほとんど知らなかった	38%	40%	47%	33%
	4 全く知らなかった	15%	26%	13%	8%
		100%	100%	100%	100%

全体では、「ほとんど知らなかった」、「全く知らなかった」は合わせて5割。世代別では、若い人ほどその割合が多い。  
就農時期別では、就農時期0~2年前で約7割、3~5年前で約6割、6年以上前で4割となっている。

問5 農業者年金を知っていてこれまで加入しなかったその理由は？

設問	回答	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代
問4で1または2と回答された方にお聞きます。農業者年金にこれまで加入しなかった理由は何ですか。2つに○をつけて下さい。	1 加入資格がなかった(他の年金制度に入っていた、農業従事していなかった等)	22%	24%	17%	38%	20%	22%	14%
	2 加入に必要な詳しい説明を聞く機会がなかった	36%	35%	39%	35%	42%	27%	35%
	3 保険料の負担が大きかった	17%	17%	19%	12%	15%	24%	19%
	4 公的年金全般への不安感	10%	10%	9%	7%	8%	12%	15%
	5 保険料補助の対象外だった	3%	3%	5%	3%	4%	1%	4%
	6 その他	12%	11%	11%	5%	11%	14%	13%
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

知っていて、これまで加入しなかった人の主な理由は、「詳しい説明を聞く機会がなかった」、「加入資格がなかった」、「保険料の負担」等。

# 平成30年度の加入推進の各段階における取組のポイント

平成30年4月  
企画調整室

今後の加入推進の目標達成に向けて、業務受託機関の実施状況分析、各種調査結果、ブロック会議での議論等を踏まえ、以下のとおり、中期目標の達成に向けて引き続き取り組む。(30年度の農業者年金加入推進の取組方針に反映)

## 1. 市町村段階（農業委員会・JA）の取り組み

### (1) 加入推進名簿の更新・整備、活用

名簿の更新に当たっては、加入推進上の必要性に応じ、加入対象者の属する世帯ごとに整理できるよう、順次、世帯情報の追加・更新を行う。

農業委員、農地利用最適化推進委員等からの担当地区で加入が見込まれそうな方の情報も追加するほか、JA 関係部局、市町村の関係部局、農業関係機関の担当部局など他の機関とも連携して名簿を追加・更新する。

### (2) 加入推進強化月間の設定

これまでの各市町村段階での加入推進月間に加えて、11月15日が前納納付の申出期限であることを念頭に、経営状況により社会保険料控除を十分に活用したいとする農業者に農業者年金のメリットが時期を逸することなく伝わるよう、地域の状況を踏まえつつ、できるだけ10月から11月にかけての期間を含めて加入推進強化月間を設定

### (3) 制度説明会等の実施

経営移譲・経営継承に関する説明会その他農業者の会合、農業協同組合の青年部及び女性組織、生産組織、税務相談会、年金相談会、普及指導の会合、農業大学の会合、4Hクラブ等を活用した広報資材の配布、説明・加入の働きかけ等を行う。

### (4) 農委とJAの連携の着実な実施、JAの営農部署との連携等

JAの営農部署が農家への営農指導の中で農業者年金制度を紹介し、金融部署は加入・保険料収納手続き等を行うなど、営農部署と金融部署との役割分担と連携体制をとっている事例等を参考に農委とJAが連携し、効果的な推進体制を検討

## 2. 都道府県段階（農業会議・JA中央会）の取り組み

### (1) 青色申告と併せた情報提供と働きかけ

収入保険制度は青色申告を行っている農業者を対象にしており、今後、青色申告についての農業者への説明や相談の際には、農業者年金の保険料は家族の分も含めて全額が社会保険料控除になること、青色申告等の一定の要件を満たす場合には、保険料補助があること等を併せて説明

### (2) 市町村段階の業務受託機関の取組の点検・助言、巡回指導、助言・指導後のフォローアップ、その他要請活動

都道府県段階の業務受託機関が設置する総合指導員等においては、市町村段階の業務受託機関の求めに応じ、農家や部会、青年部会合等へ同行推進し、農家の理解を深める取組を強化する。



**(3) 加入推進部長、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業協同組合役員、年金協議会役員等を対象とする研修会**

基金と都道府県段階業務受託機関の共催で開催する特別研修会については、開催市町村の農政担当部局、都道府県の普及指導センター、農業大学校、政策金融公庫農業担当、4Hクラブ事務局、マスコミ（都道府県の記者クラブ）、農政局所在地においては農政局担当部局、TAC・LA等JA関係者、農業経営アドバイザー、税理士会、ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士などPR効果の期待できる者にも幅広く案内することも検討する。

**(4) 地方紙（地方版）の取材記事、広告、農業者の会合資料（〇〇周年記念誌等）等各種広報媒体を活用したPR**

加入者・受給者の声の紹介、青年リーダー・女性リーダー等の活用を含めて、都道府県の広報部局、都道府県の記者クラブなどの連携も念頭に置きつつ、効果的な広報PRとなるよう工夫する。

**(5) 新規就農者、若い農業者、女性農業者の農業者年金に関する理解の増進と適切な働きかけ**

JA青年組織役員や4Hクラブ役員、女性農業者組織役員等が集まる機会、普及指導員の会合、農業大学校関係者の会合等を活用し、農業者年金制度普及の協力を働きかける。

基金で全国的な青年リーダー・女性リーダーを広域推進協力員として設置しているが、都道府県段階の業務受託機関においても、JA青年部役員、女性部役員、経営担当普及指導員等を都道府県域の推進協力員に委嘱するなど、都道府県域の加入推進への効果的な協力が見込める者の活用を図る。

平成30年度 加入推進特別研修会開催状況(予定)

平成30年9月6日現在

都道府県	開催地	開催日	出張役員等	県内事例紹介			外部講師等	備考
				取組事例	加入者の声	受給者の声		
青森	青森市	7月3日(火)	樋口理事				広域推進協力員	
岩手	盛岡市	7月11日(水)	樋口理事	○			社会保険労務士	
宮城	仙台市	8月10日(金)	廣田室長				広域推進協力員	
秋田	秋田市	調整中	調整中					
山形	山形市	8月28日(火)	矢野専門役	○			社会保険労務士	
福島	福島市	5月25日(金)	樋口理事	○			ファイナンシャルプランナー	
茨城	水戸市	8月22日(水)	矢野専門役	○			社会保険労務士	
栃木	宇都宮市	8月17日(金)	樋口理事	○			社会保険労務士	
群馬	前橋市	8月29日(水)	樋口理事	○			社会保険労務士	
埼玉	さいたま市	7月9日(月)	理事長 廣田室長				広域推進協力員	
千葉	千葉市	8月31日(金)	理事長 廣田室長	○			社会保険労務士	
神奈川	横浜市	9月6日(木)	廣田室長				社会保険労務士	
新潟	新潟市	10月上旬	榎本理事					
富山	富山市	8月24日(金)	矢野専門役	○			ファイナンシャルプランナー	
石川	金沢市	7月9日(月)	榎本理事	○			ファイナンシャルプランナー	
福井	福井市	10月19日(金)	樋口理事					
山梨	甲府市	9月10日(月)	矢野専門役	○				
長野	長野市	9月19日(水)	理事長 廣田室長	○				
	松本市	9月21日(金)		○				
岐阜	岐阜市	8月20日(月)	樋口理事	○			茨城県八千代町	
静岡	掛川市	8月29日(水)	矢野専門役	○			社会保険労務士	
愛知	名古屋市	10月17日(水)	理事長 矢野専門役					
三重	津市	7月18日(水)	廣田室長				グループディスカッション	
滋賀	守山市	7月27日(金)	樋口理事		○			
京都	京都市	9月27日(木)	榎本理事	○				
大阪	大阪市	9月14日(金)	矢野専門役		○			
兵庫	神戸市	8月9日(木)	樋口理事		○		社会保険労務士	
奈良	桜井市	8月21日(火)	樋口理事		○		広域推進協力員/ 奈良県担い手・農地マネジメント課	
和歌山	いなべ町	10月10or11日	樋口理事					
鳥取	湯梨浜町	10月4日(木)	調整中					
島根	出雲市	8月7日(火)	樋口理事		○		社会保険労務士	
岡山	岡山市	9月19日(水)	樋口理事	○				
広島	広島市	10月3日(水)	内畠審理役					
山口	山口市	9月20日(木)	樋口理事		○		佐賀県唐津市	
徳島	徳島市	9月4日(火)	樋口理事	○	○		広域推進協力員	
香川	高松市	9月3日(月)	樋口理事	○				
愛媛	松山市	9月12日(水)	樋口理事	○				
高知	高知市	8月6日(月)	樋口理事	○			長野県中川村/ グループディスカッション	
福岡	福岡市	9月26日(水)	樋口理事	○				
佐賀	佐賀市	5月22日(火)	理事長 廣田室長	○			ファイナンシャルプランナー	
長崎	佐世保市	9月7日(金)	榎本理事				グループディスカッション	
	諫早市	9月14日(金)	樋口理事				グループディスカッション	
熊本	熊本市	9月18日(火)	理事長 矢野専門役	○			社会保険労務士	
大分	別府市	8月31日(金)	樋口理事				福岡県みやま市/ ファイナンシャルプランナー	
宮崎	宮崎市	10月1日(月)	樋口理事	○			広域推進協力員	
鹿児島	鹿児島市	9月12日(水)	榎本理事	○			広域推進協力員/社会保険 労務士	
沖縄	那覇市	6月11日(月)	樋口理事				広域推進協力員	

## 平成30年度下半期の加入推進の取組について

### 上半期の取組

#### 【各受託機関】

- 1 加入推進方針の策定、第4期中期目標期間における新規加入者数の目標設定
- 2 農業者年金業務担当者会議、研修会等の開催
- 3 加入推進名簿の更新・整備
- 4 各種説明会等を利用した農業者年金の説明・PR活動

#### 【基金】

- 1 30年度の「加入推進の取組方針」の策定、重点及び特別重点都府県の指定等
- 2 加入推進特別研修会の開催（5月下旬～10月）、各県主催の研修会への講師派遣
- 3 加入推進特別研修会等の際に、県会議・JA県中と意見交換。また、農政局、県庁等を訪問して制度の普及に向けた協力を要請
- 4 広報活動  
JA全青協水野会長を広域推進協力員に委嘱、取材記事を全国農業新聞に掲載  
農林水産省フェイスブックに農業者年金の紹介記事を掲載（4月）

### 下半期の取組

#### 【各受託機関】

- 1 戸別訪問の着実な実施
  - (1) 多くの受託機関では、「加入推進の取組方針」に沿って10月から11月にかけての期間を含めて加入推進強化月間を設定し、戸別訪問を予定されている状況。  
市町村段階の受託機関にあっては、加入推進強化月間における戸別訪問に先立ち、加入推進対策会議を開催し、対象者の絞り込み等を行って頂きたい。  
特に、加入推進部長には、地域における加入推進活動のリーダーとしての活躍を期待するところ。
  - (2) なお、農業委員の改選の年には、加入推進活動の出遅れにより実績が低迷する例が見受けられるが、30年3月末で9割弱の農業委員会が新体制に移行しており、多くの地域では農業委員に就任して2年目以降の方々が中心であることから、これまでの経験を活かして一層の取組をお願いする。

(参考1) 加入推進対策会議等の実施市町村・JA数割合(都道府県別、29年度)

市町村：18.4%～100% 平均59.5%

J A：0.0%～100% 平均41.9%

(参考2) 加入推進部長の活動状況(29年度)

10時間未満	20時間未満	30時間未満	30時間以上
26%	60%	10%	4%

(参考3) 加入推進対象者の絞り込み

加入推進名簿に登録した「39歳以下」、「農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)受給者」で一度も戸別訪問していない人を特定し、必ず戸別訪問の対象とする。

また、第4期中期目標で新たに女性農業者の加入推進目標が指示されたことも踏まえ、女性農業委員による加入推進を図るなど、女性農業者への加入推進を強化する。

「39歳以下」で一度も戸別訪問していない割合 53%(29年度)

「農業次世代人材投資資金受給者」 〃 50%(29年度)

## 2 各種広報活動

(1) 全国の市町村・JA(支店を含む)においてPRポスター(10月上旬配布)を掲示、また、関係機関へも掲示を依頼いただきたい。

(2) 広報誌への記事の掲載等

広告だけでなく、受給者の声の掲載など企画記事も

広報活動の実施市町村・JA数割合(都道府県別、29年度)

市町村：7.4%～100% 平均66.7%

J A：0.0%～100% 平均52.6%

広報の実施回数(農委便りへ掲載等)(29年度)

1市町村当たり 平均1.4回

1JA当たり 平均1.5回

なお、広報素材(参考事例等)を基金HPの受託機関担当者専用コーナーにアップしているので、ご活用いただきたい。

(3) 秋の農業祭など農家が集まるような場所、機会に相談コーナーを設置したり、制度PR用DVDを流す、ポスターを掲示するなどの取組を強化いただきたい。

(4) 農地パトロールでのチラシの配布

(5) 都道府県段階の業務受託機関においても、独自の広報活動や情報提供の強化をお願いする。

### 3 都道府県段階の業務受託機関による農委、JAへの巡回、指導助言等

#### (1) 市町村段階の業務受託機関への助言・指導、その後のフォローアップ等

加入希望者への詳細な説明をするため、農業委員会・JA等が行う戸別訪問等へ同行し、助言・指導などを行っていただきたい。

また、農業委員会が開催する総会、家族経営協定調印式、地元農業者との意見交換会、税務相談会、女性農業委員等の参加する各種会議、JAが開催する生産部会総会、理事会、JA青年部会議・研修会、JA女性協主催の会議・研修会などで、農業者年金を説明する機会を設けて頂き、説明していただきたい。

#### (2) 各種会議等での農業者年金の説明

都道府県段階の業務受託機関が開催する各種会議・研修会においても農業者年金を説明する機会を設けて頂き、説明していただきたい。

#### (3) 委託費の追加配分(都道府県段階の受託機関向け)

下半期の取組を強化する都道府県に対して、要望に応じ委託費の追加配分を検討中で、10月中を目処に追加配分要望調査を実施したい。

## 【基金】

### 1 重点県における巡回の実施

未達成者の多い県を優先して可能な範囲で重点市町村・JA巡回意見交換会へ基金役職員を派遣。

### 2 各種広報活動

基金では、「一農ネット」や「農業女子プロジェクト」のメールマガジンへ農業者年金の記事の掲載を依頼(9月下旬～10月中旬に掲載予定)。

基金作成のチラシ、パンフレットやポスターについては、在庫もあるので追加配布を希望される受託機関は、早めに連絡いただきたい。

### 3 情報提供

「加入推進ニュース」による毎月の目標達成状況のお知らせと、加入推進に資する情報を提供。

### 4 次年度以降の加入推進を含む委託費の配分について

取組を強化したい県に重点的に配分できるように県段階の業務受託機関への委託費の配分の考え方について、整理・検討している。

# 加入推進の戸別訪問等の効果検証

(H25-H29 年度の実績報告等を基に分析)

## 1 戸別訪問の効果

### (1) 戸別訪問時間数のレベル別の府県の新規加入実績の差

基幹的農業従事者に対する 戸別訪問の時間数①	新規加入者数の割合②	②の割合の比較 (少ない府県を1とする)
戸別訪問の時間数が 多い府県 (上位1/3)	0.84%	1.5倍
戸別訪問の時間数が 中間の府県 (中位1/3)	0.58%	1.05倍
戸別訪問の時間数が 少ない府県 (下位1/3)	0.55%	1

(注)

- ・①は、府県別[戸別訪問時間(H25-29年度平均)÷基幹的農業従事者数(60歳未満)]で算出
- ・②は、府県別[新規加入者数(H25-29年度平均)÷基幹的農業従事者数(60歳未満)]で算出
- ・戸別訪問の時間数の府県別データは、別紙「戸別訪問等の加入推進活動を行っている市町村数割合(実施率)」を参照
- ・加入推進部長を設置していない北海道と東京都を分析から除いている。

### (2) ②を20～39歳新規加入数(H25-29平均)に置き換えて比較しても同じ傾向

戸別訪問の時間数が

多い府県	: 2.51%(1.7倍)
中間の府県	: 1.89%(1.3倍)
少ない府県	: 1.44%(1.0倍)

戸別訪問をしっかりとやっている府県ほど、新規加入実績がでている。時間数の多い府県の新規加入者数は、少ない府県の1.5倍、時間数が中間の府県は、少ない府県の1.05倍。

## 2 重点、特別重点都県指定の効果

29年度 17都県を重点指定 2県を特別重点指定

役員の担当都県制

役員を派遣し、重点市町村・JA巡回意見交換を実施

特別重点県では特別活動を実施

### (1) 新規加入者の伸び

区 分	H28	H29	前年度比
全 国 (うち39歳以下)	3,200人 → (1,974人)	3,335人 (2,082人)	104% (105%)
重点都県計 (うち39歳以下)	473人 → (286人)	595人 (356人)	126% (124%)
特別重点県計 (うち39歳以下)	50人 → (28人)	101人 (51人)	202% (182%)
重点都県以外 (うち39歳以下)	2,727人 → (1,688人)	2,740人 (1,726人)	100% (102%)

(注) H26 から従来の特別重点を「重点」に表現を変更した。

新規加入者数は、重点指定以外が対前年100%であったのに対し、重点指定の都県は126%、特別重点指定の県は、202%と伸びている。

### 3 女性による加入推進の効果（H25-29年度の実績報告等を基に分析）

#### （1）加入推進部長の女性率のレベル別の戸別訪問時間のレベルの関係

加入推進部長数に対する女性 加入推進部長の割合①	基幹的農業従事者に対する 戸別訪問の時間数②	②の割合の比較 (少ない府県を1とする)
女性加入推進部長の割合が多い府県（上位1～10位）	0.0403時間	1.17倍
女性加入推進部長の割合が少ない府県（11位～45位）	0.0345時間	1

（注）

- ・①は、府県別 [女性加入推進部長／加入推進部長数（10時間以上活動）]（5年平均）で算出
- ・②は、府県別 [戸別訪問時間／基幹的農業従事者数（60歳未満）]（5年平均）で算出
- ・加入推進部長を設置していない北海道と東京都を分析から除いている。
- ・女性加入推進部長は全国的にみてまだ配置がそれほど進んでおらず、中位下位で差を有意に比較できない。上位10位までと中間以下府県とに分類し、分析した。

#### （2）加入推進部長の女性率のレベル別の府県の新規加入実績の差

加入推進部長数に対する女性 加入推進部長の割合①	新規加入者数の割合②	②の割合の比較 (少ない府県を1とする)
女性加入推進部長の割合が多い府県 （上位1～10位）	0.74%	1.16倍
女性加入推進部長の割合が少ない府県 （11位～45位）	0.64%	1

（注）

- ・②は、府県別 [新規加入者数／基幹的農業従事者数（60歳未満）]（5年平均）で算出

推進部長の女性割合の多い府県ほど、戸別訪問時間が多い傾向にあり、加入実績にも影響を与えている。推進部長の女性割合の多い府県の戸別訪問の時間数は、少ない府県の1.17倍。推進部長の女性割合の多い府県の新規加入者数は、少ない府県の1.16倍。



# 平成29年度における新規加入実績の要因検証

平成30年8月  
農業者年金基金 企画調整室

## 1 市町村段階に設置している加入推進部長の活動状況の前年度比較（全国の総時間数比較）

（単位：時間）

区 分	H 2 8	H 2 9
調査対象農業委員会数	1,709	1,709
加入推進部長の指導的な活動時間	26,710	24,238 (0.9倍)
対策会議、加入対象者の把握、絞り込み	6,608	6,192 (0.9倍)
制度の普及PR	4,478	4,154 (0.9倍)
各種会議での働きかけ	4,160	3,823 (0.9倍)
戸別訪問	10,703	9,362 (0.9倍)

注1：業務指導等事業(H28、H29)の実績報告書を集計

注2：( ) は対前年比較

### 【検証結果】

28年度と29年度を比較すると、全国の全体的な状況として、加入推進の取組方針で市町村段階の取組として示した加入対策会議、制度の普及PR、戸別訪問等の各取組において、市町村配置の加入推進部長の活動時間は、全ての項目で前年度からやや減少している。

2 新規加入実績が下がった市町村段階に設置している加入推進部長の活動状況の  
前年度比較（1市町村当たり）

（単位：時間）

区 分	H 2 8	H 2 9
加入推進部長の指導的な活動時間	57.3	49.2 (0.9倍)
対策会議、加入対象者の把握、絞り込み	15.2	12.4 (0.8倍)
制度の普及PR	7.1	6.6 (0.9倍)
各種会議での働きかけ	5.9	6.2 (1.1倍)
戸別訪問	28.4	23.5 (0.8倍)

注1：H29年度に5人以上減った36市町村の加入推進部長の活動実績を集計

注2：（ ）は対前年比較

【検証結果】

29年度新規加入者実績が前年度よりも5人以上減った市町村段階受託機関について、活動状況を前年度と比較すると、全体の活動時間が1割程度減し、特に「対策会議、加入対象者の把握、絞り込み」と「戸別訪問」が2割減と大きく減っている。

### 3 新規加入実績が伸びた市町村段階に設置している加入推進部長の活動状況の前年度比較（1市町村当たり）

（単位：時間）

区 分	H28	H29
加入推進部長の指導的な活動時間	40.5	40.6 (1.0倍)
対策会議、加入対象者の把握、絞り込み	9.8	11.5 (1.2倍)
制度の普及PR	4.5	5.1 (1.1倍)
各種会議での働きかけ	6.9	4.3 (0.6倍)
戸別訪問	17.9	18.3 (1.0倍)

注1：H29年度に5人以上伸びた41市町村の加入推進部長の実績を集計

注2：（ ）は対前年比較

#### 【検証結果】

29年度新規加入者実績が前年度よりも5人以上伸びた市町村段階受託機関について、活動状況を前年度と比較すると、全体の活動時間は前年度と同程度となっている。個別の項目では、「戸別訪問」が横ばいで「対策会議、加入対象者の把握、絞り込み」、「制度の普及PR」、がいずれも1割程度の増加となっている一方、「各種会議での働きかけ」は4割減と大きく減少している。

#### 4 実績がでている市町村と全国平均との活動実績の比較

##### (1) 市町村段階に設置している加入推進部長の活動実績 (1市町村当たり)

(単位：時間)

区 分	全国平均 (H29)	H29実績が5人以上 増加した市町村 (H29)	H28・H29の両年度 とも10人以上の加 入実績のある市町 村 (H29)
加入推進部長の指導的な活動時間	19.7	40.6 (2.1倍)	132.0 (6.7倍)
対策会議、加入対象者の把握、絞り込み	5.0	11.5 (2.3倍)	36.6 (7.3倍)
制度の普及PR	3.4	5.1 (1.5倍)	18.9 (5.6倍)
各種会議での働きかけ	3.1	4.3 (1.4倍)	13.3 (4.3倍)
戸別訪問	7.6	18.3 (2.4倍)	59.2 (7.8倍)

注1：H28・H29の両年度とも10人以上の加入実績があり、加入推進部長を設置している市町村は22市町村

注2：( ) は全国平均との比較

注3：H29で加入推進部長を設置している市町村数は1,229市町村

##### (2) 1市町村当たり活動実績

区 分	全国平均 (H29)	H29実績が5人以上 増加した市町村 (H29)	H28・H29の両年度 とも10人以上の加 入実績のある市町 村 (H29)
加入推進名簿掲載者数	79.5人	280.6人( 3.5倍)	388.5人( 4.9倍)
加入対策会議、研修会の開催	1.4回	2.2回( 1.6倍)	3.0回( 2.1倍)
戸別訪問を行った加入推進者の人数	4.9人	10.1人( 2.1倍)	17.5人( 3.6倍)
広報活動(農委便りへの掲載等)の実施回数	1.4回	2.8回( 2.0倍)	2.5回( 1.8倍)

注1：H28・H29の両年度とも10人以上の加入実績のある市町村は50市町村

注2：( ) は全国平均との比較

(3) 1JA当たり活動実績 (1県1JA含む)

区 分	全国平均 (H29)	H29実績が5人以上 増加したJA (H29)	H28・H29の2年度 とも10人以上の加入 実績のあるJA (H29)
加入推進名簿掲載者数	134.5人	257.0人(1.9倍)	433.1人(3.2倍)
加入対策会議、研修会の開催	1.7回	2.9回(1.7倍)	5.3回(3.1倍)
戸別訪問を行った加入推進者の人数	3.7人	6.4人(1.7倍)	11.2人(3.0倍)
広報活動(農協便りへの掲載等)の実施回数	1.5回	1.7回(1.1倍)	4.1回(2.7倍)

注1：H28・H29の両年度とも10人以上の加入実績のあるJAは60JA

注2：( )は全国平均との比較

【検証結果】

- ① 市町村に配置している加入推進部長の活動時間を全国平均と比較すると、  
 ア 前年度よりも新規加入者が5人以上伸びた市町村は、全国平均よりも総活動時間数が約2倍以上で、対策会議、戸別訪問もそれぞれ2倍以上であり、積極的に指導活動を行っている。  
 イ また、2年連続して一定の実績(10人以上)をあげている市町村は、さらに大きく全国平均を上回っており、特に対策会議、戸別訪問の時間が長いという特徴がある。
- ② 市町村及びJAの活動実績を全国平均と比較すると、  
 ア 前年度よりも新規加入者が5人以上伸びた市町村とJA及び2年連続して一定の実績(10人以上)をあげている市町村とJAとも、加入推進名簿掲載者数、加入対策会議や研修会の回数、戸別訪問を行った加入推進者数、広報活動の回数等の全ての活動項目で全国平均を上回っている。  
 イ ①の比較結果と同様、これらの市町村等では、対策会議等をしっかり行いつつ、戸別訪問を積極的に行っている。
- ③ 実績がでているところは、加入推進部長の積極的な指導活動の下、対策会議等の関係者の打合せをよく行いつつ、加入推進名簿の整備、戸別訪問等の各加入推進活動を積極的に行っている。

## 戸別訪問等の加入推進活動を行っている市町村数割合(実施率) (H29 都道府県別)

市町村集計	H29 目標達成 率 (全体)	対象市 町村数	提出数	加入対象者名簿の作成			加入推進対策会議及び研修会の開催			戸別訪問の実施			広報活動の実施		
				実施 市町村数	実施割合	順位	実施 市町村数	実施割合	順位	実施 市町村数	実施割合	順位	実施 市町村数	実施割合	順位
01 北海道	145.0%	176	144	140	97.2%	23	78	54.2%	28	67	46.5%	29	92	63.9%	31
02 青森県	59.9%	40	40	39	97.5%	22	35	87.5%	9	32	80.0%	14	30	75.0%	20
03 岩手県	61.1%	33	33	33	100.0%	1	29	87.9%	8	28	84.8%	10	30	90.9%	8
04 宮城県	113.4%	35	34	33	97.1%	24	24	70.6%	17	23	67.6%	21	28	82.4%	15
05 秋田県	73.0%	25	25	25	100.0%	1	14	56.0%	25	19	76.0%	17	22	88.0%	11
06 山形県	86.5%	35	35	35	100.0%	1	34	97.1%	3	33	94.3%	5	32	91.4%	7
07 福島県	47.0%	59	59	50	84.7%	39	30	50.8%	29	34	57.6%	25	35	59.3%	33
08 茨城県	51.3%	44	44	26	59.1%	45	18	40.9%	37	20	45.5%	30	23	52.3%	38
09 栃木県	37.7%	25	25	25	100.0%	1	20	80.0%	13	19	76.0%	17	23	92.0%	5
10 群馬県	111.0%	35	34	33	97.1%	24	22	64.7%	21	27	79.4%	15	18	52.9%	37
11 埼玉県	60.8%	63	62	60	96.8%	26	28	45.2%	35	28	45.2%	32	44	71.0%	23
12 千葉県	64.5%	54	53	53	100.0%	1	51	96.2%	4	52	98.1%	2	52	98.1%	3
13 東京都	40.6%	38	38	32	84.2%	40	7	18.4%	47	4	10.5%	47	21	55.3%	35
14 神奈川県	82.7%	32	31	29	93.5%	30	17	54.8%	27	21	67.7%	20	20	64.5%	30
15 新潟県	101.2%	30	30	28	93.3%	31	23	76.7%	14	25	83.3%	11	26	86.7%	12
16 富山県	54.5%	15	15	15	100.0%	1	6	40.0%	38	5	33.3%	41	7	46.7%	41
17 石川県	85.7%	19	19	19	100.0%	1	11	57.9%	23	12	63.2%	24	15	78.9%	17
18 福井県	145.5%	17	17	17	100.0%	1	7	41.2%	36	6	35.3%	40	15	88.2%	10
19 山梨県	53.7%	27	27	15	55.6%	46	5	18.5%	46	3	11.1%	46	2	7.4%	47
20 長野県	128.4%	77	77	76	98.7%	19	52	67.5%	20	49	63.6%	23	54	70.1%	24
21 岐阜県	75.0%	42	42	34	81.0%	42	12	28.6%	44	15	35.7%	39	20	47.6%	40
22 静岡県	57.8%	35	35	35	100.0%	1	20	57.1%	24	29	82.9%	12	26	74.3%	21
23 愛知県	32.1%	54	54	34	63.0%	44	20	37.0%	41	7	13.0%	45	25	46.3%	42
24 三重県	17.2%	29	29	25	86.2%	38	11	37.9%	40	12	41.4%	34	12	41.4%	44
25 滋賀県	87.5%	19	17	17	100.0%	1	6	35.3%	43	4	23.5%	43	16	94.1%	4
26 京都府	122.2%	26	26	26	100.0%	1	25	96.2%	5	23	88.5%	9	26	100.0%	1
27 大阪府	35.0%	43	42	19	45.2%	47	8	19.0%	45	7	16.7%	44	15	35.7%	45
28 兵庫県	32.0%	40	38	34	89.5%	37	19	50.0%	30	18	47.4%	28	25	65.8%	28
29 奈良県	70.0%	38	37	30	81.1%	41	17	45.9%	34	14	37.8%	38	20	54.1%	36
30 和歌山県	65.5%	30	30	27	90.0%	35	11	36.7%	42	8	26.7%	42	9	30.0%	46
31 鳥取県	100.0%	19	19	18	94.7%	28	13	68.4%	18	8	42.1%	33	17	89.5%	9
32 島根県	58.8%	19	19	19	100.0%	1	14	73.7%	16	17	89.5%	8	15	78.9%	17
33 岡山県	32.4%	27	27	25	92.6%	32	13	48.1%	32	11	40.7%	36	14	51.9%	39
34 広島県	28.6%	23	20	15	75.0%	43	8	40.0%	38	8	40.0%	37	14	70.0%	25
35 山口県	133.3%	19	18	18	100.0%	1	15	83.3%	11	17	94.4%	4	13	72.2%	22
36 徳島県	62.5%	24	24	23	95.8%	27	24	100.0%	1	19	79.2%	16	22	91.7%	6
37 香川県	92.0%	17	17	16	94.1%	29	8	47.1%	33	7	41.2%	35	11	64.7%	29
38 愛媛県	108.8%	20	20	20	100.0%	1	15	75.0%	15	13	65.0%	22	17	85.0%	13
39 高知県	81.5%	34	33	30	90.9%	34	16	48.5%	31	15	45.5%	30	20	60.6%	32
40 福岡県	64.5%	60	60	54	90.0%	35	36	60.0%	22	34	56.7%	26	27	45.0%	43
41 佐賀県	113.0%	20	20	20	100.0%	1	19	95.0%	6	20	100.0%	1	16	80.0%	16
42 長崎県	156.9%	21	21	21	100.0%	1	21	100.0%	1	20	95.2%	3	14	66.7%	27
43 熊本県	84.7%	45	45	44	97.8%	20	25	55.6%	26	31	68.9%	19	25	55.6%	34
44 大分県	76.2%	17	17	17	100.0%	1	14	82.4%	12	16	94.1%	6	17	100.0%	1
45 宮崎県	106.7%	26	26	26	100.0%	1	22	84.6%	10	21	80.8%	13	18	69.2%	26
46 鹿児島県	105.1%	42	42	41	97.6%	21	38	90.5%	7	38	90.5%	7	35	83.3%	14
47 沖縄県	64.0%	41	37	34	91.9%	33	25	67.6%	19	18	48.6%	27	28	75.7%	19
全国計		1,709	1,657	1,505	90.8%		986	59.5%		957	57.8%		1,106	66.7%	

※各項目ごとと比較的低い実施割合(下位32~46位)に色づけ

実施率と  
目標達成率の関係



	加入対象者名簿の作成		加入推進対策会議及び研修会の開催		戸別訪問の実施		広報活動の実施	
	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率
上位1~15	90.54%	1.8	93.04%	1.6	94.28%	1.5	89.68%	1.6
中位16~31	91.81%	1.9	78.98%	1.3	74.48%	1.2	84.05%	1.5
下位32~46	49.41%	1	58.86%	1	61.91%	1	57.26%	1

※都府県のみで分析している

## 戸別訪問等の加入推進活動の実施JA数割合(実施率) (H29 都道府県別)

JA集計	H29 目標達成 率 (全体)	対象JA 数	提出数	加入対象者名簿の作成			加入推進対策会議及び研修会の開催			戸別訪問の実施			広報活動の実施			
				実施 JA数	実施割合	順位	実施 JA数	実施割合	順位	実施 JA数	実施割合	順位	実施 JA数	実施割合	順位	
10	北海道	134.4%	109	109	106	97.2%	26	36	33.0%	31	56	51.4%	18	66	60.6%	23
20	青森県	77.2%	10	10	10	100.0%	1	8	80.0%	7	6	60.0%	13	7	70.0%	15
21	岩手県	63.2%	7	7	7	100.0%	1	3	42.9%	24	5	71.4%	8	6	85.7%	8
22	宮城県	123.9%	14	14	13	92.9%	29	11	78.6%	8	8	57.1%	17	13	92.9%	6
23	秋田県	74.3%	14	14	10	71.4%	37	3	21.4%	37	3	21.4%	41	4	28.6%	40
24	山形県	94.4%	15	15	15	100.0%	1	9	60.0%	15	12	80.0%	4	12	80.0%	12
25	福島県	46.0%	5	5	0	0.0%	46	0	0.0%	45	0	0.0%	44	0	0.0%	45
30	茨城県	53.1%	20	20	19	95.0%	28	8	40.0%	26	10	50.0%	19	7	35.0%	38
31	栃木県	69.8%	10	10	10	100.0%	1	6	60.0%	15	4	40.0%	28	7	70.0%	15
32	群馬県	63.4%	15	15	15	100.0%	1	2	13.3%	42	6	40.0%	28	6	40.0%	33
33	埼玉県	52.6%	16	16	7	43.8%	43	7	43.8%	23	7	43.8%	26	9	56.3%	25
34	千葉県	46.1%	19	19	19	100.0%	1	12	63.2%	13	14	73.7%	7	18	94.7%	5
35	東京都	9.4%	15	15	8	53.3%	42	4	26.7%	33	4	26.7%	37	4	26.7%	42
36	神奈川県	98.1%	13	13	13	100.0%	1	9	69.2%	10	11	84.6%	3	9	69.2%	18
37	山梨県	29.3%	11	10	6	60.0%	41	6	60.0%	15	5	50.0%	19	7	70.0%	15
38	長野県	152.3%	17	11	11	100.0%	1	5	45.5%	22	5	45.5%	24	9	81.8%	11
39	新潟県	101.2%	24	24	23	95.8%	27	11	45.8%	21	12	50.0%	19	16	66.7%	19
40	富山県	72.7%	15	15	13	86.7%	35	4	26.7%	33	6	40.0%	28	6	40.0%	33
41	石川県	57.1%	17	17	17	100.0%	1	8	47.1%	20	7	41.2%	27	11	64.7%	22
42	岐阜県	84.4%	7	7	7	100.0%	1	2	28.6%	32	2	28.6%	34	1	14.3%	43
43	静岡県	57.8%	19	19	17	89.5%	32	3	15.8%	41	11	57.9%	16	9	47.4%	31
44	愛知県	19.0%	20	20	14	70.0%	38	5	25.0%	35	5	25.0%	38	8	40.0%	33
45	三重県	27.6%	11	11	11	100.0%	1	2	18.2%	40	5	45.5%	24	6	54.5%	27
50	福井県	100.0%	12	12	11	91.7%	31	4	33.3%	28	7	58.3%	15	8	66.7%	19
51	滋賀県	81.3%	16	16	12	75.0%	36	3	18.8%	39	6	37.5%	31	9	56.3%	25
52	京都府	88.9%	5	2	0	0.0%	46	0	0.0%	45	0	0.0%	44	0	0.0%	45
53	大阪府	40.0%	14	14	2	14.3%	44	1	7.1%	43	2	14.3%	42	2	14.3%	43
54	兵庫県	46.0%	14	14	9	64.3%	40	3	21.4%	37	5	35.7%	32	5	35.7%	37
55	奈良県	55.0%	1	1	1	100.0%	1	0	0.0%	45	0	0.0%	44	0	0.0%	45
56	和歌山県	27.6%	8	8	7	87.5%	34	4	50.0%	19	2	25.0%	38	4	50.0%	28
60	鳥取県	55.6%	3	3	3	100.0%	1	3	100.0%	1	1	33.3%	33	3	100.0%	1
61	島根県	52.9%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
62	岡山県	35.1%	9	9	8	88.9%	33	3	33.3%	28	2	22.2%	40	6	66.7%	19
63	広島県	35.7%	13	13	9	69.2%	39	3	23.1%	36	1	7.7%	43	4	30.8%	39
64	山口県	122.2%	12	12	12	100.0%	1	9	75.0%	9	8	66.7%	10	10	83.3%	9
70	徳島県	54.2%	15	15	15	100.0%	1	15	100.0%	1	9	60.0%	13	11	73.3%	14
71	香川県	92.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	44	1	100.0%	1
72	愛媛県	75.4%	12	12	12	100.0%	1	8	66.7%	11	9	75.0%	5	9	75.0%	13
73	高知県	61.5%	15	14	13	92.9%	29	1	7.1%	43	4	28.6%	34	7	50.0%	28
80	福岡県	43.6%	20	20	20	100.0%	1	13	65.0%	12	13	65.0%	12	8	40.0%	33
81	佐賀県	120.4%	4	4	4	100.0%	1	4	100.0%	1	3	75.0%	5	2	50.0%	28
82	長崎県	155.6%	7	7	1	14.3%	44	3	42.9%	24	2	28.6%	34	2	28.6%	40
83	熊本県	100.0%	14	14	14	100.0%	1	5	35.7%	27	7	50.0%	19	8	57.1%	24
84	大分県	90.5%	6	6	6	100.0%	1	2	33.3%	28	4	66.7%	10	5	83.3%	9
85	宮崎県	112.5%	13	13	13	100.0%	1	8	61.5%	14	6	46.2%	23	12	92.3%	7
86	鹿児島県	103.4%	13	13	13	100.0%	1	7	53.8%	18	9	69.2%	9	6	46.2%	32
90	沖縄県	74.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
	全国計		652	641	559	90.7%		566	41.9%		277	43.1%		338	52.6%	

※各項目ごとに比較的低い実施割合(下位24~46位)に色づけ

実施率と 目標達成率の関係	加入対象者名簿の作成		加入推進対策会議及び研修会の開催		戸別訪問の実施		広報活動の実施				
	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率	目標達成率	倍率			
	上位1~23	79.41%	1.3	上位1~23	79.82%	1.3	上位1~23	81.52%	1.3	上位1~23	80.77%
下位24~46	62.43%	1	下位24~46	63.50%	1	下位24~46	62.62%	1	下位24~47	63.30%	1

※都府県のみで分析している